



2023年3月30日

各位

会社名 ビズメイツ株式会社
代表者名 代表取締役社長 鈴木 伸明
(コード番号：9345、東証グロース市場)
問合せ先 取締役
コーポレートデザイン本部長 木村 健
(TEL. 03-3526-2640)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2023年3月30日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後ともなお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の2023年12月期(2023年1月1日から2023年12月31日)の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2023年12月期 (予想)			2022年12月期 (実績・未監査)		2021年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	3,355	100.0	18.3	2,837	100.0	2,452	100.0
営業利益	371	11.1	8.0	343	12.1	267	10.9
経常利益	340	10.2	3.7	328	11.6	261	10.7
親会社に帰属 する当期純利益	234	7.0	4.0	225	8.0	184	7.5
1株当たり当期 純利益	153円41銭			163円67銭		133円70銭	
1株当たり配当 金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2021年12月期(実績)、2022年12月期(実績・未監査)及び2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2023年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(80,000株)及び公募による自己株式の処分株式数(120,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年12月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づき作成しておりますが、本お知らせ開示時点では、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。なお、有価証券報告書は2023年3月31日に提出予定であります。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは、当社と連結子会社1社（Bizmates Philippines, Inc）で構成されており、「もっと多くのビジネスパーソンが世界で活躍するために」というミッションのもと、人と企業が成長しあう多様性のある豊かな社会の実現を目指しており、オンラインでビジネス英語及び日本語レッスン等の提供を行う「ランゲージソリューション事業」、グローバルIT人材にフォーカスした人材紹介サービスや採用マッチングサイトの運営等を行う「タレントソリューション事業」の2つの事業を展開しております。

ランゲージソリューション事業は主にビジネス特化型のオンライン英会話レッスン「Bizmates」（ビズメイツ）を提供しており、サービス形態としては、有料会員として月額利用料（定額）を支払い、毎日1回25分のレッスンを朝5時から25時まで希望する時間帯で受けることができます。レッスン受講の際は自社開発した通信システム「My Stage」や他社製のコミュニケーションツールを使用し、外国人トレーナーと1対1でオンラインレッスンを受けるものとなります。

主なサービスの特徴としては「英語を話すこと」ではなく、「英語で仕事をする」を目的としたレッスンを提供しており、ビジネスを成功に導くためのコミュニケーションスキルを効率的に高めることに注力している点と、当社の外国人トレーナーは全てビジネス経験者であり、それぞれのビジネス領域に精通したプロのトレーナーから、英語だけでなく自身の職業や職種に合ったビジネススキルまで身につけることが可能となっている点になります。

タレントソリューション事業は、当社のキャリアコンサルタントを介して求職者を企業に紹介し、当該求職者が企業に入社した時点で成功報酬を得る人材紹介サービス「G Talent」（ジータレント）、自社開発した採用マッチングプラットフォームを活用し求職者と企業の間を人手により仲介することなく、双方を直接結ぶサービス「GitTap」（ギットタップ）を展開しております。

国内の市場環境としては、2020年度より新型コロナウイルス感染拡大の影響によりリモートワークが一気に普及し、会議はオンラインで、といったデジタルシフトが進む中、オンラインによる語学学習のニーズが高まっており、矢野経済研究所「語学ビジネス徹底調査レポート2022」によれば、2022年度のオンライン語学学習市場の市場規模に関しても前年比8.2%増の265億円と予測され、引き続き堅調に推移すると予想されております。

このような市場環境の下、当社グループが提供するサービスに対する需要も市場の拡大に伴い高まっていくものと考えております。また、積極的な人員採用やシステム開発、マーケティング等の費用投下を計画しており、2023年12月期は売上高3,355百万円（前期比18.3%増）、営業利益371百万円（前期比8.0%増）、経常利益340百万円（前期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益234百万円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

(ランゲージソリューション事業)

ランゲージソリューション事業の主な売上高は、ビジネス特化型オンライン英会話レッスン「Bizmates」であり、その他は日本人コンサルタントによるオンライン英語学習コーチングサービス「Bizmates Coaching」やオンライン日本語レッスン「Zipan」(ジパン) などとなり、販売先は個人顧客及び法人顧客に区分されます。

個人顧客に関しては足元の状況や過去の季節トレンド等を勘案し、既存有料会員数、新規会員獲得数、再入会者数、休退会者数から算出される月ごとの有料会員数の見込みに基づき、月次売上高を積み上げて策定しております。2023年12月期においてはWebマーケティングや認知施策への広告投資、サービス拡充等のシステム開発等を行うことを計画しており、それぞれ前期比で新規会員獲得数 12.4%増、再入会者数 12.6%増、年間平均有料会員数は 10.5%増を見込み、売上高は 1,713 百万円(前期比 9.8%増)を見込んでおります。

法人顧客に関しては足元の受注状況や既存顧客の契約継続状況、新規顧客獲得見込み等を勘案し、受注見込額を契約見込期間で按分し月次売上高を積み上げて策定しております。2023年12月期においては営業体制の強化や、営業手法の効率化を進めることにより、受注見込額は前期比 28.3%増を見込み、売上高は 1,467 百万円(前期比 25.1%増)を見込んでおります。

上記の結果、ランゲージソリューション事業の2023年12月期売上高は 3,180 百万円(前期比 16.4%増)を見込んでおります。

(タレントソリューション事業)

タレントソリューション事業は主に外国人特化のITエンジニアの人材紹介を行っており、足元の入社決定数や過去実績値を参考としたトレンドに基づき月次で売上高を積み上げて策定しております。2023年12月期においては、人員体制の強化やシステム開発等によるサービス品質の向上等を行い、人材紹介による入社決定数は前期比 65.4%増を見込んでおります。

上記の結果、タレントソリューション事業の2023年12月期の売上高は 175 百万円(前期比 67.0%増)を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の売上原価は、ランゲージソリューション事業によるものであり、主な内容としては英会話レッスン提供に係る外国人トレーナーへの業務委託料が大半を占めており、その他は英会学習コーチングに係る日本人コンサルタントへの業務委託料や、オンラインレッスンを提供するために必要となるシステム利用料等となっております。

外国人トレーナーへの業務委託料は、有料会員数の月次見込みから算出される想定レッスン数に基づき業務委託料の見積りを行い、想定為替レート(2023年12月期は1フィリピンペソ=2.44円)を勘案の上、策定しております。2023年12月期においては、「Bizmates」の有料会員数増加等の見込みに伴いレッスン提供回数も前期比 18.2%増となることから、売上原価は 875 百万円(前期比 22.7%増)、売上総利益は 2,480 百万円(前期比 16.8%増)を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、業務委託料で構成されており、人件費は業容拡大のために必要な人員計画を見積もり、その人員計画に沿った形で人件費を算出し、前期比 24.6%増を見込んでおります。広告宣伝費は、主にランゲージソリューション事業に関するものになりますが、個人顧客に対するマーケティング施策等の過去実績を参考とし、売上高見込みを達成するために必要な広告投資額の見込みを算出しており前期比 2.5%増を見込んでおります。業務委託費は主にシステム開発に必要なエンジニア等への外注費であり、システム開発計画を遂行する上で必要な金額を見積り算出しており、前期 47.0%増を見込んでおります。

以上の結果、セグメント損益としてはランゲージソリューション事業においてはセグメント利益 1,060 百万円（前期比 12.6%増）、タレントソリューション事業においては中期的に収益化の確立化を目指すべく、人員体制の強化を行い人件費の増加を見込んでいることから、セグメント損失 155 百万円（前期はセグメント損失 142 百万円）となる見込みとなっております。

以上の結果、上記のセグメント損益及び管理部門等のその他部門の費用を合算すると、2023 年 12 月期の販売費及び一般管理費は 2,109 百万円（前期比 18.5%増）、営業利益は 371 百万円（前期比 8.0%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外費用は主に為替差損と上場関連費用で構成されており、為替差損はフィリピン子会社において日本円を現地通貨に換算する際に生じるものであり、過去の実績を踏まえ見積り額を算出しております。

以上の結果、2023 年 12 月期の経常利益は 340 百万円（前期比 3.7%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社に帰属する当期純利益

2023 年 12 月期においては、特別損益の発生は見込んでおりません。

親会社に帰属する当期純利益は法人税等を差し引いた結果、2023 年 12 月期は 234 百万円（前期比 4.0%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年3月30日

上場会社名 ビズメイツ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9345 URL https://www.bizmates.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 伸明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートデザイン (氏名) 木村 健 TEL 03 (3526) 2640
 本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年3月31日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,837	15.7	343	28.6	328	25.5	225	22.4
2021年12月期	2,452	28.7	267	77.1	261	93.2	184	94.3

(注) 包括利益 2022年12月期 231百万円 (22.6%) 2021年12月期 189百万円 (98.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	163.67	—	38.8	26.0	12.1
2021年12月期	133.70	—	49.6	26.0	10.9

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

2. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,338	699	52.2	505.86
2021年12月期	1,190	467	39.2	337.99

(参考) 自己資本 2022年12月期 698百万円 2021年12月期 466百万円

(注) 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	286	△89	△122	890
2021年12月期	316	△69	41	811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,355	18.3	371	8.0	340	3.7	234	4.0	153.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	1,500,000株	2021年12月期	1,500,000株
2022年12月期	120,000株	2021年12月期	120,000株
2022年12月期	1,380,000株	2021年12月期	1,380,000株

(注) 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	2,837	15.7	288	20.2	292	20.6	198	14.3
2021年12月期	2,452	28.7	240	131.9	242	132.3	173	130.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	143.49	—
2021年12月期	125.53	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	1,219	570	46.7	412.67
2021年12月期	1,093	372	34.0	267.23

(参考) 自己資本 2022年12月期 569百万円 2021年12月期 371百万円

(注) 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、ウクライナ情勢等による地政学リスクの高まりや米国金利の上昇、エネルギー価格の高騰により景気減退リスクが増加している状況にあります。

オンライン語学学習市場におきましては、コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の特需は落ち着いたものの、引き続き堅調な成長率を維持しております。

このような経済環境の中、当社グループの主力事業であるランゲージソリューション事業は、「ビジネス特化型オンライン英会話」の一層の認知拡大を目指すと共に、グローバルIT人材の採用・転職支援等を行うタレントソリューション事業との相互補完関係の強化を行い全社的な事業拡大を推進しております。

以上の結果、売上高2,837,461千円（前年同期比15.7%増）、営業利益343,892千円（前年同期比28.6%増）、経常利益328,612千円（前年同期比25.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益225,865千円（前年同期比22.4%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

① ランゲージソリューション事業

一般家庭の高速通信環境整備の普及やオンライン語学学習の認知拡大により、市場のニーズは高まっており、売上高は2,732,274千円（前年同期比13.6%増）、セグメント利益は941,691千円（前年同期比22.3%増）となりました。

② タレントソリューション事業

昨今のIT人材不足を背景にIT・デジタル人材を採用する企業の動きは活発ですが、当事業は、現状は先行投資期間と捉えており、売上高は105,187千円（前年同期比119.8%増）、セグメント損失は142,142千円（前年同期はセグメント損失129,318千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,000,640千円となり、前連結会計年度末に比べ104,824千円増加いたしました。これは主に利益の増加等により現金及び預金が80,237千円増加したことによるものであります。

固定資産は337,468千円となり、前連結会計年度末に比べ42,327千円増加いたしました。これは主に自社開発によりソフトウェア等の無形固定資産が49,962千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,338,109千円となり、前連結会計年度末に比べ147,151千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は594,510千円となり、前連結会計年度末に比べ21,346千円減少いたしました。これは主にオンライン英会話レッスン売上に関連する契約負債が54,024千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が返済により58,353千円減少し、未払法人税等が28,223千円減少したことによるものであります。

固定負債は44,389千円となり、前連結会計年度末に比べ63,161千円減少いたしました。これは主に長期借入金が64,440千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は638,900千円となり、前連結会計年度末に比べ84,507千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は699,209千円となり、前連結会計年度末に比べ231,658千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益225,865千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、固定資産等の取得による支出や借入金の返済による支出等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上322,826千円等、業績が好調に推移した要因により、前連結会計年度末に比べ79,711千円増加し、当連結会計年度末の残高は890,805千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は286,668千円（前年同期は316,543千円の獲得）となりました。これは主に、増加要因として税金等調整前当期純利益322,826千円（前年同期比61,184千円増加）、減価償却費38,022千円（前年同期比1,387千円増加）の計上、契約負債の増加額54,024千円等があった一方で、減少要因として法人税等の支払額121,018千円（前年同期比53,361千円増加）等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は89,857千円（前年同期は69,275千円の支出）となりました。これは主に、工具、器具及び備品等の有形固定資産の取得による支出15,990千円（前年同期比2,677千円増加）、自社システムの機能拡充等、開発案件の増加に伴うソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出73,866千円（前年同期比19,060千円増加）等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は122,793千円（前年同期は41,249千円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が122,793千円（前年同期比13,169千円増加）あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の特需は落ち着く兆しをみせているものの、デジタルシフトへの流れは引き続き加速し、こうした市場環境の下、当社グループが提供するサービスに対する需要も市場の拡大に伴い高まっていくものと考えております。

以上の見通しを踏まえ、2023年12月期は売上高3,355百万円（前期比18.3%増）、営業利益371百万円（前期比8.0%増）、経常利益340百万円（前期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益234百万円（前期比4.0%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	795,652	875,889
売掛金	20,417	31,682
その他	79,746	93,068
流動資産合計	895,816	1,000,640
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,425	74,699
減価償却累計額	△18,946	△26,231
建物（純額）	54,479	48,468
工具、器具及び備品	68,715	88,063
減価償却累計額	△54,366	△62,676
工具、器具及び備品（純額）	14,348	25,386
有形固定資産合計	68,828	73,854
無形固定資産		
ソフトウェア	54,118	85,397
ソフトウェア仮勘定	39,718	58,402
無形固定資産合計	93,837	143,800
投資その他の資産		
繰延税金資産	40,736	36,577
敷金及び保証金	83,889	82,522
その他	7,849	713
投資その他の資産合計	132,474	119,813
固定資産合計	295,141	337,468
資産合計	1,190,957	1,338,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,475	20,855
未払金	218,172	236,573
1年内返済予定の長期借入金	122,793	64,440
未払法人税等	69,549	41,326
未払消費税等	56,540	42,651
前受金	124,881	—
契約負債	—	178,905
その他	7,444	9,758
流動負債合計	615,856	594,510
固定負債		
長期借入金	99,721	35,281
退職給付に係る負債	7,829	9,108
固定負債合計	107,550	44,389
負債合計	723,407	638,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3	3
利益剰余金	459,448	685,313
自己株式	△4,000	△4,000
株主資本合計	460,452	686,317
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	5,979	11,770
その他の包括利益累計額合計	5,979	11,770
新株予約権	1,111	1,111
非支配株主持分	7	9
純資産合計	467,550	699,209
負債純資産合計	1,190,957	1,338,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	2,452,113	2,837,461
売上原価	646,189	713,443
売上総利益	1,805,924	2,124,018
販売費及び一般管理費	1,538,516	1,780,125
営業利益	267,407	343,892
営業外収益		
受取利息	70	29
中途解約収入	945	154
雑収入	317	1,367
営業外収益合計	1,332	1,551
営業外費用		
支払利息	994	762
為替差損	5,696	13,933
上場関連費用	—	2,000
その他	306	135
営業外費用合計	6,998	16,831
経常利益	261,742	328,612
特別損失		
固定資産除却損	99	5,785
特別損失合計	99	5,785
税金等調整前当期純利益	261,642	322,826
法人税、住民税及び事業税	97,307	92,713
法人税等調整額	△20,169	4,245
法人税等合計	77,138	96,959
当期純利益	184,504	225,867
非支配株主に帰属する当期純利益	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	184,503	225,865

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	184,504	225,867
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	4,507	5,791
その他の包括利益合計	4,507	5,791
包括利益	189,012	231,658
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	189,010	231,656
非支配株主に係る包括利益	1	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3	274,945	△4,000	275,949
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			184,503		184,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	184,503	—	184,503
当期末残高	5,000	3	459,448	△4,000	460,452

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,471	1,471	239	5	277,665
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					184,503
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,507	4,507	871	1	5,380
当期変動額合計	4,507	4,507	871	1	189,884
当期末残高	5,979	5,979	1,111	7	467,550

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3	459,448	△4,000	460,452
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			225,865		225,865
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	225,865	—	225,865
当期末残高	5,000	3	685,313	△4,000	686,317

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,979	5,979	1,111	7	467,550
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					225,865
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,791	5,791		2	5,793
当期変動額合計	5,791	5,791	—	2	231,658
当期末残高	11,770	11,770	1,111	9	699,209

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	261,642	322,826
減価償却費	36,635	38,022
敷金償却	1,518	1,566
固定資産除却損	99	5,785
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,360	836
受取利息	△70	△29
支払利息	994	762
売上債権の増減額 (△は増加)	3,496	△11,265
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,145	3,460
未収入金の増減額 (△は増加)	△260	68
前払費用の増減額 (△は増加)	△16,320	△6,937
未払金の増減額 (△は減少)	87,208	12,161
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,750	△13,888
前受金の増減額 (△は減少)	17,039	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	54,024
その他	△3,823	1,026
小計	385,124	408,420
利息の受取額	70	29
利息の支払額	△994	△762
法人税等の支払額	△67,657	△121,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,543	286,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,312	△15,990
無形固定資産の取得による支出	△54,805	△73,866
敷金及び保証金の差入れによる支出	△2,026	—
その他	869	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69,275	△89,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,998	—
長期借入による収入	160,000	—
長期借入金の返済による支出	△109,624	△122,793
新株予約権の発行による収入	871	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,249	△122,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,188	5,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	292,705	79,711
現金及び現金同等物の期首残高	518,388	811,093
現金及び現金同等物の期末残高	811,093	890,805

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、繰越利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結損益計 算書 計上額
	ランゲージ ソリューション事業	タレントソ リューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,404,264	47,848	2,452,113	—	2,452,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,404,264	47,848	2,452,113	—	2,452,113
セグメント利益又は損失 (△)	769,980	△129,318	640,661	△373,253	267,407
セグメント資産	292,197	14,358	306,555	884,401	1,190,957
その他の項目					
減価償却費	29,951	—	29,951	6,683	36,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	68,541	—	68,541	3,173	71,714

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△373,253千円は各報告セグメントに配賦していない
 全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般
 管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等の全社資産であり
 ます。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であり
 ます。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1, 2, 3	連結損益計 算書 計上額
	ランゲージ ソリューション事業	タレントソ リューション事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,732,274	105,187	2,837,461	—	2,837,461
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,732,274	105,187	2,837,461	—	2,837,461
セグメント利益又は損失 (△)	941,691	△142,142	799,549	△455,656	343,892
セグメント資産	364,782	11,358	376,140	961,968	1,338,109
その他の項目					
減価償却費	31,793	—	31,793	6,228	38,022
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94,872	—	94,872	7,285	102,158

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△455,656千円は各報告セグメントに配賦していない
 全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般
 管理費であります。

般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金等の全社資産であります。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	337.99円	505.86円
1株当たり当期純利益	133.70円	163.67円

(注) 1. 当社は、2022年9月7日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場でありましたので、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	184,503	225,865
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	184,503	225,865
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,380,000	1,380,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権8,175個)	新株予約権7種類 (新株予約権19,125個)

（重要な後発事象）

（一般募集による新株式の発行）

当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年2月22日及び2023年3月10日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年3月29日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式 80,000株
- ③ 発行価格 : 1株につき 3,250円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,990円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受け取った金額であります。
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき2,635円
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年3月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 資本組入額 : 1株につき 1,495円
- ⑦ 発行価格の総額 : 260,000千円
- ⑧ 払込金額の総額 : 239,200千円
- ⑨ 資本組入額の総額 : 119,600千円
- ⑩ 払込期日 : 2023年3月29日
- ⑪ 資金の使途 : (1) 事業拡大のための採用費及びその人件費
(2) 関係会社を通じたシステム開発資金
(3) 認知度向上のための広告施策

（一般募集による自己株式の処分）

当社は、2023年3月30日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2023年2月22日及び2023年3月10日開催の取締役会において、次のとおり新株式の発行を決議し、2023年3月29日に払込が完了いたしました。

- ① 募集方法 : 一般募集（ブックビルディング方式による募集）
- ② 処分する株式の種類及び数 : 普通株式 120,000株
- ③ 処分価格 : 1株につき 3,250円
一般募集はこの価格にて行いました。
- ④ 引受価額 : 1株につき 2,990円
この価額は当社が引受人より1株当たりの自己株式の処分に係る払込金として受け取った金額であります。
なお、処分価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- ⑤ 払込金額 : 1株につき 2,635円
この金額は会社法上の払込金額であり、2023年3月10日開催の取締役会において決定された金額であります。
- ⑥ 処分価格の総額 : 390,000千円
- ⑦ 払込金額の総額 : 358,800千円
- ⑧ 払込期日 : 2023年3月29日
- ⑨ 資金の使途 : 「一般募集による新株式の発行 ⑩ 資金の使途」と同一であります。